

## 企業会員の集い

## グリーン経済、および憲法に環境原則を入れることについての意見交換会

2月17日、大崎南部労政会館を会場に環境文明21の会員企業を対象にした「グリーン経済、および憲法に環境原則を入れることについての意見交換会」が開催された。

当会では、ここ数年グリーン経済についての勉強会や、憲法に環境原則を入れようと活動してきたが、今回その活動成果を報告し、中長期的に企業の環境経営に役立つ情報を提供するとともに、また企業からのご意見をいただくいい機会となった。当日は企業会員のみなならず、その他の企業や自治体などからもご参加をいただき、それぞれの立場からの白熱した討論が繰り広げられた。ここでは主なご意見を紹介する。

●廃棄物処理業をやっているが、会報1月号「風」で加藤代表が述べられていた「3R（リデュース、リユース、リサイクル）C（COOP, CO<sub>2</sub>）C（コンプライアンス、CSR）」を全ての企業で経営上のキーワードにしていただきたいと思った。企業は、事業を通じ環境保全活動をウリにして楽しむぐらいの心構えが必要。それが市場で企業の差別化を図り、今後市場で勝ち残ることに繋がる。5年、10年先を見据えて活動することが大切だ。

また憲法については、我々は現行憲法にどっぷり漬かっているが、海外の憲法には環境がどんどん入ってきている。これがグローバルスタンダードになっていくのだと思う。

●環境原則は大切なこと。今は基盤であるはずの環境が不可逆的にやられている。これは科学者も事実として認めざるを得ないことだ。水の問題をやっているが、干ばつ問題など、急速に広がってきている。むしろ、食料生産全体の脆弱性が広がってきている。そういうことをしっかりと認識してもらおう、認識させることが大切。

●私の会社はとても働きやすいと思う。女性の意見も反映されやすい。妊娠・出産など女性にはいろいろ働くに当たってハンディがあるが、わが社には時間を短縮して働けるなどの制度もある。ただ、若いので、次の世代のためなどという考え方はなかなか湧いてこない。そこが少し難しかった。

●レタスの高原野菜を作っているところで、今年はレタスが豊作だったため、値段が大暴落し、農

家は大幅な赤字となってしまった。都市型の企業は、作りすぎたら出荷調整をかければ規制が効くが、農業は自然相手だからそういうわけにもいかない。食の安定性を作り、自給率を上げるためには、きちんとしたシステムを作る必要がある。

●飯田市では都会の若者たちをリング農家に受け入れ、農作業を体験させている。そこで農家の人達にいろんなことを教わる。農家の人達の影響を受け、風土が気に入って、飯田産の農作物限定で通販する会社を立ち上げた人もいる。土地の農家が生産したものだけを限定して、消費者に繋げて販売していくシステムができた。飯田市に新しい働き方、ビジネスが生まれてきたという思いがする。

●食料の自給率を上げることは絶対必要だと思う。しかし、実際は自給している食料と同じぐらい廃棄している食料もある。これらを合計すると結構な割合になるのではないか。経済には搾取の原理が働いている。世界の国々を比較して、一人一人が働く価値がこんなに違っていても良いものかどうか。適正はどこにあるのか考えなければいけない。

●自国の食糧自給率を上げるという話が出ているが、これからは自分の国だけよければいいというのでは、世界で通用しない。私がイランに行っていた時に燃料が不足して、国中が動かなくなったことがあった。このようにエネルギーが一つ欠けただけでも、生活が出来なくなる。最悪のケースの時にどうするか、常に考えておく必要がある。